

会 員 各 位

労働災害増加にかかる警戒要請

岐阜県内の労働災害による休業 4 日以上之死傷者数は、長期的には減少傾向にあり、平成 27 年が統計をとり始めて以来の最小値の 1941 人でしたが、令和 3 年は 2535 人と最小値と比較して 594 人の増加となりました。また死亡者数は令和元年の 10 人が最小値でしたが、令和 3 年は 26 人と最小値から 16 人の増加となりました。

大垣労働基準監督署管内(大垣市、海津市、揖斐郡、不破郡、安八郡、養老郡)の死傷者数も同様に長期的には減少傾向であり、平成 26 年が最小値 339 人でしたが、令和元年より増加傾向に転じており、令和 3 年は 439 人と最小値と比較して 100 人の増加となりました。(直近 10 年で最多)

事故の型別では転倒災害が 102 人、起因物別では仮設物・建設物・建築物等 128 人と最も多くなりました。

令和 4 年 6 月 30 日現在の死傷者数は 206 人であり、前年同時期より 36 人の増加となっており増加傾向に歯止めがかかっていません。特に第 3 次産業の災害は 79 人となっており、前年同時期より 37 人の増加となっています。また転倒災害 53 人の約半数となる 26 人が第 3 次産業の従事者となっています。

労働災害は本来あってはならないものですが、労働災害の防止には不断の取組が求められます。特に転倒災害が増加していることから、転倒災害防止対策を重点とした安全活動が求められることとなります。

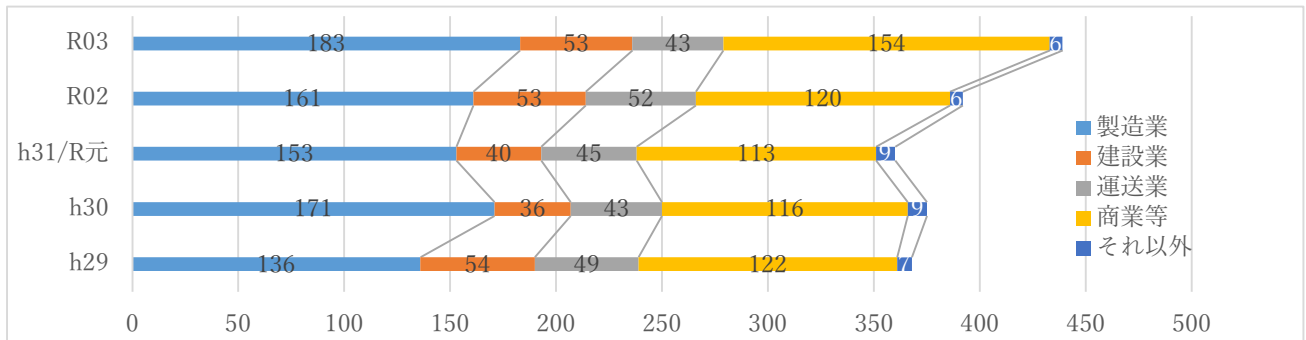
以下の取組事項を実施し、労働災害防止に協力いただきますよう要請します。

〈取組事項〉

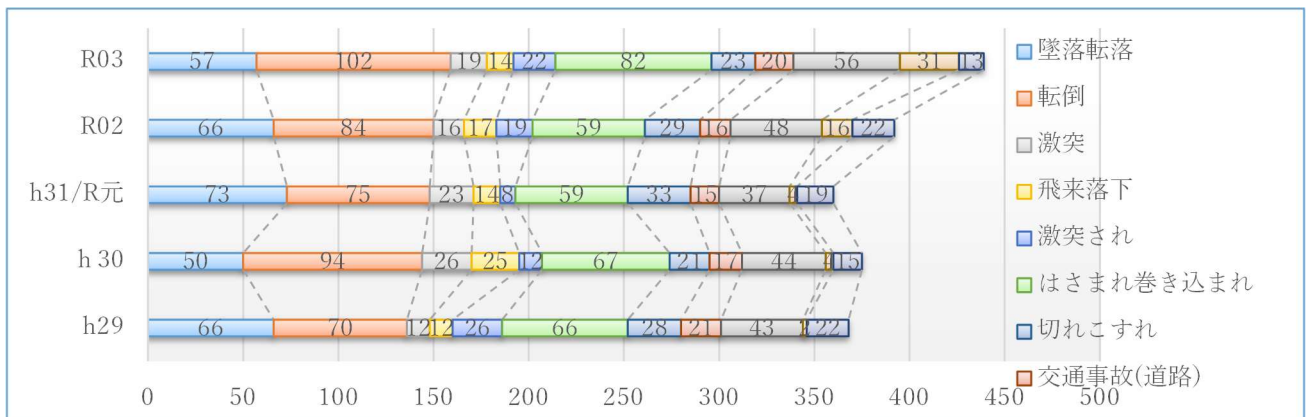
- 1 職場の危険箇所を中心とするパトロールを経営トップが実施すること。
- 2 「転倒」防止対策など危険箇所の表示、「墜落、転落」防止対策など高所作業時の墜落制止用器具の使用及び「はさまれ、巻き込まれ」防止対策など機械の安全化等、安全対策を確実に実施すること。
- 3 整理・整頓や清掃・清潔に関する知識を高めること。
- 4 機械設備の修理、点検等非定常作業を含めた作業手順の教育を行うこと。また安全手順の確立が徹底できていることを確認すること。
- 5 労働者に対する安全衛生教育を定期に実施すること。

令 和 4 年 7 月

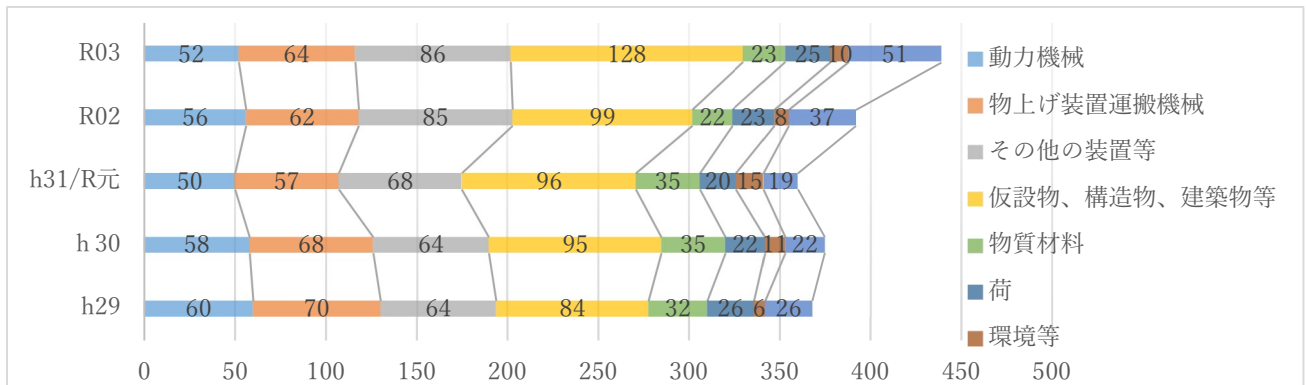
・平成 29 年から令和 3 年の 5 年間の大垣労働基準監督署管内の災害状況
業種別



型別



起因物別(大分類)



・大垣労働基準監督署管内休業 4 日以上災害発生状況

